



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 7 日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田木 敬 (TEL) 03 (3316) 4131
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 11 月 4 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	76,722	△3.6	5,299	196.9	5,619	175.4	1,722	680.9
23 年 2 月期第 2 四半期	79,564	△6.5	1,785	△21.7	2,040	△20.5	220	△42.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	43.36	43.35
23 年 2 月期第 2 四半期	5.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	122,564	69,472	52.7	1,625.75
23 年 2 月期	124,287	69,675	52.1	1,629.49

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 64,576 百万円 23 年 2 月期 64,725 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	40.00	—	40.00	80.00
24 年 2 月期	—	20.00			
24 年 2 月期(予想)			—	20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,433	△4.3	8,297	64.1	8,940	56.1	3,240	209.4	81.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	41,609,996株	23年2月期	41,609,996株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	1,888,724株	23年2月期	1,888,648株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	39,721,312株	23年2月期2Q	39,722,268株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	109,072	△2.0	6,661	20.5	7,185	18.3	2,790	12.3	70	24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 個別経営成績(累計)	12
(2) 個別財政状態	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、当初、東日本大震災及び原子力発電所の事故により生産設備の毀損やサプライチェーンの分断等があり、生産活動の低下とともに消費活動は低調に推移いたしました。その後、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果もあり景気の持ち直し傾向が見られたものの、米国債の格下げや欧州債務危機を背景に急激な円高が進み、景気下振れリスクや産業空洞化のリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような状況は、生活実需品を販売する当社グループが属する小売業にとっては、厳しい経済環境と言わざるを得ませんが、まずは被災店舗の復旧を最優先として営業活動に取り組みました。靴事業におきましては東北地区の復興需要等もあり4月以降5カ月連続で既存店売上が前年同期を上回り、衣料品事業におきましても、4月以降計画売上を大きく上回る推移となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間におきましては増収となったものの、第1四半期会計期間の減収を補うに至らず当第2四半期連結累計期間は減収となりました。

収益面におきましては、当社グループは、従来から進めてまいりましたPB(プライベートブランド)及びNPB(ナショナルプライベートブランド)戦略の推進と衣料品事業におけるMD改革による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店のリストラなどに取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間は増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、出店19店、退店38店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は合計1,665店(同61店減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高76,722百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益5,299百万円(同196.9%増)、経常利益5,619百万円(同175.4%増)、四半期純利益1,722百万円(同680.9%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当第2四半期連結累計期間における靴事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降は天候条件がビジネス全体に有利に働いたことや被災地を中心とした東北地区の牽引による客数の増加と、営業統括本部の単価ダウン抑制政策により客単価が上昇したこともあり、前年同期の既存店売上を上回る状況で推移いたしました。

商品面におきましては、本革紳士靴において、有名タレントを起用した「ハイドロテック」を対象に「父の日キャンペーン」の新聞広告を6月に実施いたしました。期中を通じ中級価格PB「ハイドロテック・ブルーコレクション」が好調に推移したほか、新発売の「涼風爽快」シリーズがクールビズ対応商品として話題を呼びました。紳士カジュアル靴においては、昨年秋にローンチした「バイオフィッター・スタイリッシュフォーメン」シリーズの売れ行きが大変好調に推移し売上を底上げいたしました。婦人靴はNPBの「エルプラネット」が好調に推移したほか、「MC マリ・クレール」の投入効果もありヒール関連が好調に推移いたしました。また、3月にローンチし有名タレントを起用した女性用トーンングシューズ「セダー・クレスト デュオモーションズ」が話題を呼び爆発的な売上を記録いたしました。また、梅雨入りが早かったことや大型の台風などによる集中的な豪雨の影響と復興需要もあり、実需型雨靴、ファッション性の高いラバーブーツの売れ行きが大幅に増加いたしました。スニーカーは、マーケティング本部企画広告グループによるPB・NPBの「若年層浸透戦略」により、「セダー・クレスト」シリーズや「オーシャンパシフィック」が好調に推移いたしました。また、昨年より暑さは和らいだもののビーチサンダルをはじめとしてハッピー・サンダル類が好調に推移いたしました。さらに、昨年よりマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的に実施してまいりました「高品質・低価格の990プロジェクト」が支持を集め既存店売上増に貢献いたしました。この結果、当社のPB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して4ポイント増の約32%となりました。

粗利益率におきましては、PB及びNPB等のシェアの増加、個別の催事毎に粗利益率をPD SAサイクルを用いた管理を実施したこと、低値入商品の仕入を抑制したこと及び値引きの抑制により前年同期と比較して上昇いたしました。経費面では、前期の不採算店閉鎖効果による経費全般の減少、前期の社内FC化50店による経費削減、経営企画室による販売費の月次コントロール強化による費用の抑制、地代家賃の値下げ交渉等を進めた結果、当第2四半期連結累計期間の靴事業の営業利益は増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店16店、退店26店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は1,155店(前年同期比38店減)となりました。

この結果、売上高は57,786百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

※上記数値は、子会社であります㈱アイウォーク及びチヨダ物産㈱の数値を含んでおります。

<衣料品事業>

当第2四半期連結累計期間における衣料品事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、梅雨明けが早く、前年ほど猛暑に見舞われることがなかったことなど4月以降の天候はビジネス全般に有利に働いたこと及びトータルコーディネート重視の提案型MDを推し進め欠品等に留意した結果、客数は前年同期を下回ったものの客単価が大幅に上昇いたしました。この結果、減収となったものの、4月及び6月の2カ月既存店売上が前年を上回るなど、期初計画売上を大幅に上回りました。

商品面におきましては、主力となるメンズ及びレディースのジーンズが不振だったものの、チノパン、ショーツ等のボトムスの売れ行きは好調に推移いたしました。また、客単価アップ策として、吸汗速乾下着やバック等服飾小物の品揃えに注力いたしました。

粗利益率は商品戦略とチラシ戦略の見直しを行った結果、前年同期を大きく上回りました。また、粗利益高は3月の大幅な売上の減収が大きく影響したものの前年同期を確保いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店の閉店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力し計画を上回る削減となりました。この結果、経費の削減分が収益の改善となり、計画以上の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、3店を新規に出店し、12店の退店を行い当第2四半期連結会計期間末店舗数は510店(前年同期比23店減)となりました。

この結果、売上高は18,935百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、122,564百万円(前連結会計年度末比1,723百万円減)となりました。

流動資産は、73,203百万円(前連結会計年度末比1,026百万円減)となっております。これは、主として現金及び預金が39,179百万円(前連結会計年度末比573百万円減)、受取手形及び売掛金が2,357百万円(同386百万円増)、商品が29,358百万円(同747百万円減)となったことによるものであります。

固定資産は、49,360百万円(前連結会計年度末比697百万円減)となっております。これは、主として投資有価証券が9,348百万円(前連結会計年度末比498百万円減)、敷金及び保証金が20,887百万円(同883百万円減)、繰延税金資産が3,752百万円(同681百万円増)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、53,091百万円(前連結会計年度末比1,520百万円減)となりました。

流動負債は、38,167百万円(前連結会計年度末比3,158百万円減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が25,390百万円(前連結会計年度末比2,541百万円減)となったこと、ファクタリング債務が2,716百万円(同619百万円減)となったことによるものであります。

固定負債は、14,923百万円(前連結会計年度末比1,638百万円増)となっております。これは、主として長期借入金が1,401百万円(前連結会計年度末比435百万円減)となったこと、資産除去債務が2,143百万円となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、69,472百万円(前連結会計年度末比202百万円減)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が383百万円(前連結会計年度末比281百万円減)となったことによるものであります。自己資本比率は52.7%(前連結会計年度末比0.6ポイント増)となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,705百万円(前年同期比1,283百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」3,303百万円、「減価償却費」632百万円、「減損損失」315百万円、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1,611百万円、「たな卸資産の減少額」747百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」3,155百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は838百万円(前年同期比691百万円増)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」320百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」138百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」860百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」556百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,317百万円(前年同期比316百万円減)となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」529百万円、「配当金の支払額」1,587百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は37,710百万円(第1四半期連結会計期間末比5,435百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成23年10月6日付)いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,651百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,246百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年4月8日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年5月26日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額493百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,179	39,752
受取手形及び売掛金	2,357	1,971
商品	29,358	30,105
繰延税金資産	640	650
その他	1,685	1,765
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	73,203	74,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,935	4,762
機械装置及び運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品(純額)	520	510
土地	3,242	3,242
リース資産(純額)	561	634
その他	1	3
有形固定資産合計	9,264	9,156
無形固定資産		
その他	3,738	3,806
無形固定資産合計	3,738	3,806
投資その他の資産		
投資有価証券	9,348	9,847
長期預金	1,500	1,500
敷金及び保証金	20,887	21,771
繰延税金資産	3,752	3,071
その他	1,021	1,068
貸倒引当金	△152	△163
投資その他の資産合計	36,357	37,094
固定資産合計	49,360	50,057
資産合計	122,564	124,287

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,390	27,932
ファクタリング債務	2,716	3,336
短期借入金	790	790
1年内返済予定の長期借入金	962	1,026
リース債務	191	172
未払法人税等	2,140	2,048
未払消費税等	377	371
賞与引当金	575	530
店舗閉鎖損失引当金	403	454
リース資産減損勘定	600	694
資産除去債務	68	—
その他	3,950	3,969
流動負債合計	38,167	41,326
固定負債		
長期借入金	1,401	1,836
リース債務	459	478
退職給付引当金	7,659	7,521
役員退職慰労引当金	131	622
転貸損失引当金	526	512
長期預り保証金	813	806
長期リース資産減損勘定	790	1,059
負ののれん	48	55
資産除去債務	2,143	—
繰延税金負債	62	—
その他	886	390
固定負債合計	14,923	13,284
負債合計	53,091	54,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	52,836	52,703
自己株式	△3,026	△3,025
株主資本合計	64,193	64,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	665
評価・換算差額等合計	383	665
新株予約権	39	—
少数株主持分	4,856	4,950
純資産合計	69,472	69,675
負債純資産合計	122,564	124,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	79,564	76,722
売上原価	43,692	40,244
売上総利益	35,872	36,478
販売費及び一般管理費	34,087	31,178
営業利益	1,785	5,299
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	35	34
受取家賃	647	647
受取手数料	212	171
その他	119	130
営業外収益合計	1,072	1,033
営業外費用		
支払利息	37	31
不動産賃貸費用	588	589
転貸損失引当金繰入額	177	81
その他	13	10
営業外費用合計	816	713
経常利益	2,040	5,619
特別利益		
固定資産売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	11	1
転貸損失引当金戻入額	45	9
店舗閉鎖損失引当金戻入額	17	1
違約金収入	15	10
保険差益	4	—
特別利益合計	160	22
特別損失		
固定資産除却損	60	25
減損損失	988	315
投資有価証券売却損	0	5
店舗閉鎖損失	37	15
店舗閉鎖損失引当金繰入額	221	116
リース解約損	10	10
災害による損失	—	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,611
特別損失合計	1,318	2,339
税金等調整前四半期純利益	881	3,303
法人税、住民税及び事業税	1,155	2,028
法人税等調整額	72	△416
法人税等合計	1,227	1,612
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,690
少数株主損失(△)	△566	△31
四半期純利益	220	1,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	881	3,303
減価償却費	737	632
減損損失	988	315
災害損失	—	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,611
賃借料との相殺による保証金返還額	529	473
固定資産売却損益 (△は益)	△65	—
固定資産除却損	60	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	5
店舗閉鎖損失	37	15
違約金収入	△15	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△490
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	53	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	39	△50
受取利息及び受取配当金	△93	△83
支払利息	37	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△96	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,719	747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,401	△3,155
未払費用の増減額 (△は減少)	115	247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	182	6
その他	△175	△69
小計	1,279	3,593
利息及び配当金の受取額	59	52
利息の支払額	△40	△36
法人税等の支払額	△876	△1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	1,705

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	463	860
短期貸付けによる支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△615	△320
有形固定資産の売却による収入	38	—
有形固定資産の除却による支出	△40	△51
無形固定資産の取得による支出	△3	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	19
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△138
敷金及び保証金の回収による収入	557	556
その他	△20	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	500	30
長期借入金の返済による支出	△501	△529
割賦債務の返済による支出	△44	△60
リース債務の返済による支出	△88	△102
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,380	△1,587
少数株主への配当金の支払額	△62	△62
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,633	△2,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,065	226
現金及び現金同等物の期首残高	36,932	37,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,867	37,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,786	18,935	76,722	—	76,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,480	—	4,480	△4,480	—
計	62,266	18,935	81,202	△4,480	76,722
セグメント利益	4,523	663	5,186	112	5,299

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共有資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」268百万円、「衣料品事業」47百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年2月期第2四半期の個別業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	56,172	△2.1	4,411	80.1	4,665	68.7	1,650	51.5
23年2月期第2四半期	57,401	△3.1	2,449	△22.3	2,765	△23.9	1,089	3.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	41	56		41.56
23年2月期第2四半期	27	44		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第2四半期	94,093		57,846		61.4	1,455	32	
23年2月期	93,583		58,026		62.0	1,460	83	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。